⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す仕様証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った総合評価点が最も高い者を落札者とする。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kana Morimoto Superintending Prosecutor of the Takamatsu High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electric power to be consumed at Takamatsu common building of the Ministry of Justice and 5 other facilities (high voltage power): Estimated annual consumption of 2,269,200kWh
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027. Or Have Grade D in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 and have a track record of supplying equal or higher electric power. ④Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender: 17: 00, 24 December, 2026.
⑻　Contact point for the notice: Masayuki Irie, Procurement Section, Finance Division of Takamatsu High Public Prosecutors Office, 1—1 Marunouchi, Takamatsu-City, 760—0033, Japan. TEL 087—825—2001 or the Electric Bidding system.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月４日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　中央合同庁舎第３号館で使用する電気（電子入札対象案件）
　契約電力　2,900kW
　予定使用電力量　18,954,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　単価固定型契約又は市場連動型契約のいずれかの方法で価格算定ができるとする。そのため、入札時の価格算定に当たっては、各類型における算定方法について仕様書を熟読したうえで、当省が提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
　なお、落札決定にあたっては、入札書に載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札業者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、供給する電気に占める再生可能エネルギー電気の割合、電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示、並びに供給する再生可能エネルギー電気が発電された発電施設又は環境価値の由来となった発電施設に関し、入札説明書別紙４及び別紙５を提出し、入札説明書別添に掲げる入札条件を満たすこと。また、供給電力について、再生可能エネルギー電源の割当計画が、仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たすこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書及び仕様書に記載の要件を満たしている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100—8918 東京都千代田区霞が関２—１—３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　佐藤菜々美　電話03—5253—8111　内線21786
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」上にてダウンロードが可能。
⑶　競争参加資格等確認関係書類の提出期限　令和８年12月22日17時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑷　入札書の提出期限　令和９年１月13日18時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。
⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月14日11時00分

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。